

【事業Ⅲ】

「四国産学官連携イノベーション共同推進機構の構築」

- 1. 事業概要：** 四国内の大学群の産学官連携部門共通業務の統合・一元化を図り，産学官連携部門の運営の効率化，高度化，低廉化，グローバル化及びIT技術を駆使した産学官連携業務の効率化を図り，知の集積，国内外の大学と社会との接点，イノベーション創出の拠点となる四国産学官連携イノベーション共同推進機構（以下「四国共同機構」という。）を構築する。
- 2. 連携大学：** 徳島大学（基幹校），鳴門教育大学，香川大学，愛媛大学，高知大学
- 3. 事業内容：**

(1) 背景・必要性

大学には，大学の個性や使命を明確化し，知の競争力の向上（知の創出）が望まれている。

そのためには，大学の枠組みを超えて有機的な連携・一元化に向けた「大学群」の創出による連携協力システム構築，特に技術交流の拠点である産学官連携組織の統合・一元化に向けての大学改革が重要である。

現在，四国内大学，産業界，自治体の関係者から大学主導型の組織的産学連携体制の構築，四国地域の産学官連携情報の共有化，地域人材の積極的な活用，広域分野の専門人材バンクの設置，地元企業，自治体，研究機関など地域一体型の連携，海外組織との連携などが求められており，早急な対応の必要性がある。

(2) 実施計画

平成24年度から29年度までに，四国共同機構の活動基盤を整備しながら，各大学の産学官連携部門や地域連携部門と協働し，四国共同機構体制の構築を行う。

- ・24年度 目標：四国共同機構の設置準備
- ・25年度 目標：四国共同機構の基盤整備
- ・26年度 目標：四国共同機構の各事業のモデル事業の実施と検証
- ・27年度 目標：四国共同機構の本格稼働に向けた事業検証
- ・28年度 目標：四国唯一の産学官連携部門として本格的稼働
- ・29年度 目標：広域・国際産学官連携機関としての海外展開

(3) 効果

機構を設置することにより，次のような効果が期待できる。

①大学組織・経営上の効果

大学の存在感の増大（研究活動，社会貢献活動，大学改革等の見える化，アピール力の強化），大学間の連携の強化（情報共有，研究交流など）など

②大学教育・研究上の効果

大学，地元企業，公的機関等の研究成果，研究設備及び人材（研究者）の有効な利活用による研究推進，知的財産の質の向上と知的財産活用による研究推進など

③スケールメリットによる効果

- ・産学官連携の広域的な研究成果利活用の推進，5大学の抱える課題，弱点の解消など
- ・企業との連携チャネルの増加とアピール力の向上，産官学連携機関の共有活用，研究者，技術者，マネージャー，法律家，知財マンなど異種分野の人材活用，各大学の研究設備の共用，研究活動場の共用，広域活動による外部資金獲得，マネジメント経費の削減，研究経費の無駄遣いの防止（重複研究，重複活動の削減）など

④ 共通基盤情報システム設置の効果

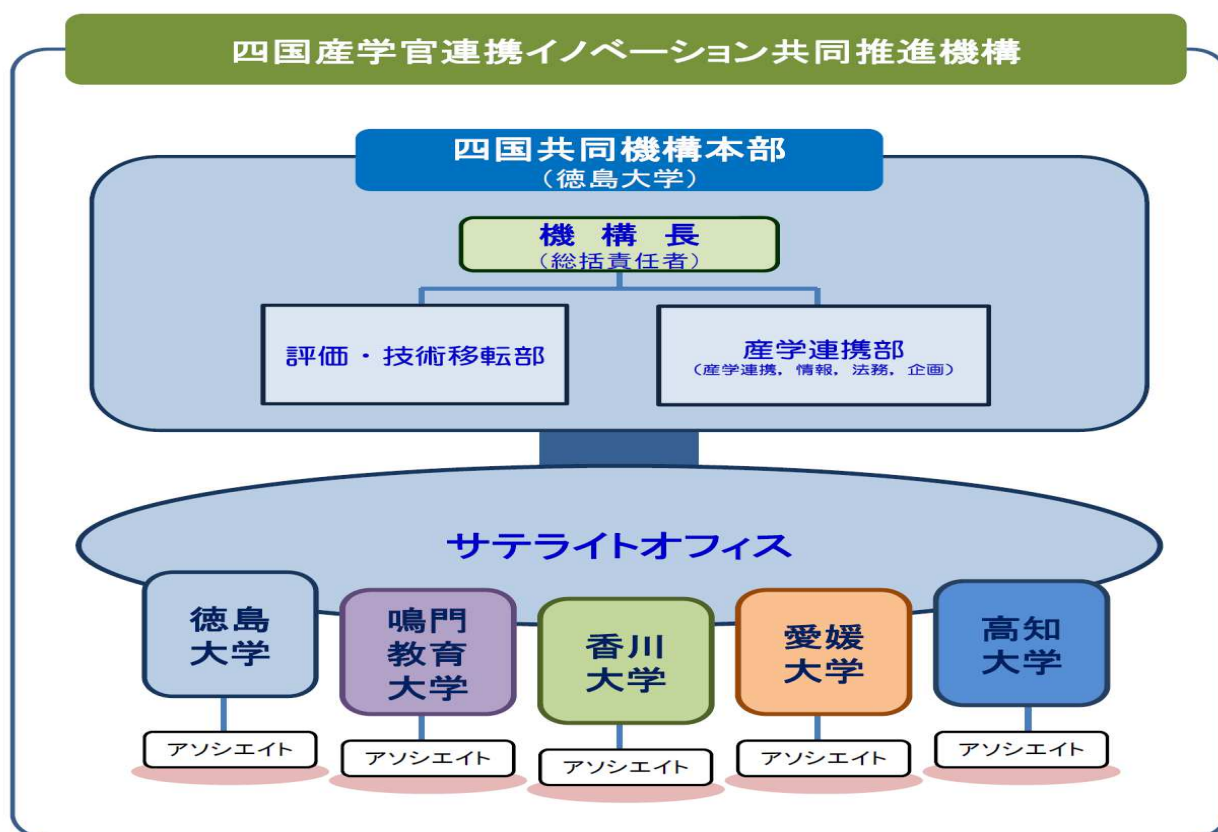
四国共同機構の大学間連携の基盤となり、知的創造サイクルの促進、四国内大学研究情報の統一による利便性の向上とアピール力の増大、学際間、大学間、企業間の研究交流の増大など

4. 事業経費：平成24年度～平成29年度

総額 5億7,525万円

内	文部科学省補助金	4億	275万円
	大学自己負担金	1億7,250万円	

【概念図】



【事業内容】

- ・情報システムを利用した、企業等との研究成果のマッチング
- ・大学間連携による産学官連携共同研究プロジェクトの推進
- ・特許出願(管理)支援事業
- ・人材育成事業 他

【問い合わせ先】

徳島大学研究国際部産学連携・研究推進課長 川瀬 勲

TEL:088-656-7312

FAX:088-656-9864

E-mail:kenkyukachou@tokushima-u.ac.jp